

特別企画：コンプライアンス違反企業の倒産動向調査（2018年度）

コンプラ違反倒産は3年ぶりの増加

～「資金使途不正」過去2番目の高水準～

はじめに

企業倒産件数は、2008年度の1万3234件をピークに2018年度は8057件と、ここ数年は低水準で推移し、企業の与信管理に対する感度が鈍っていると指摘も聞こえる。しかし、企業の社会的責任、組織統治能力などを重視するESG投資の浸透や、働き方改革に伴う労務コンプライアンスへの注目など、企業活動へ向けられる目は厳しくなっていると見える。コンプライアンス違反に対する世間・マスコミの追及は厳しく、複数の訴訟に発展するケースも見られる。

帝国データバンクでは、「粉飾決算」や「業法違反」「脱税」などのコンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産」と定義。2018年度（2018年4月～2019年3月）の同倒産（法的整理のみ）について分析した。

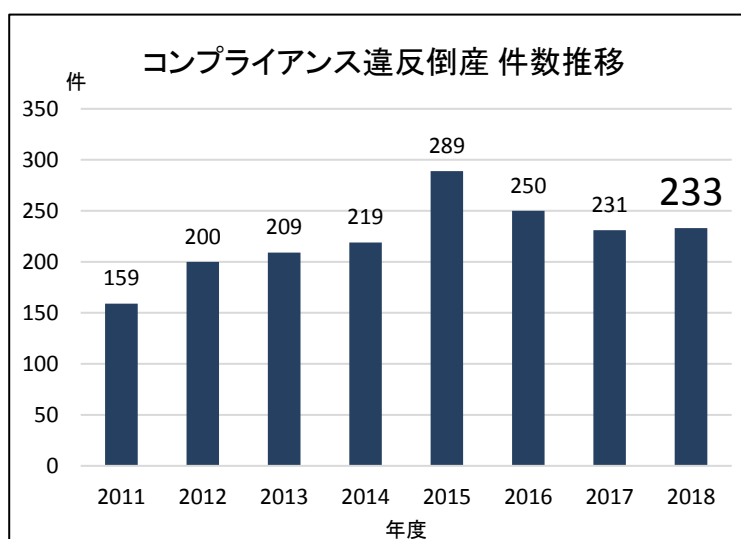
なお、本調査は2005年4月から集計を開始しており、前回調査は2018年4月9日。

注1：「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す

注2：同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

調査結果（要旨）

- 2018年度のコンプライアンス違反倒産は233件判明。前年度比0.9%増で、**3年ぶりに増加**となった
- 違反類型別では「粉飾」が73件で最多。詐欺や横領などの「**資金使途不正**」が59件と過去2番目の高水準
- 主な倒産事例は、詐欺的な投資スキームが指摘されていた「**ケフィア事業振興会**」や「**スマートデイズ**」

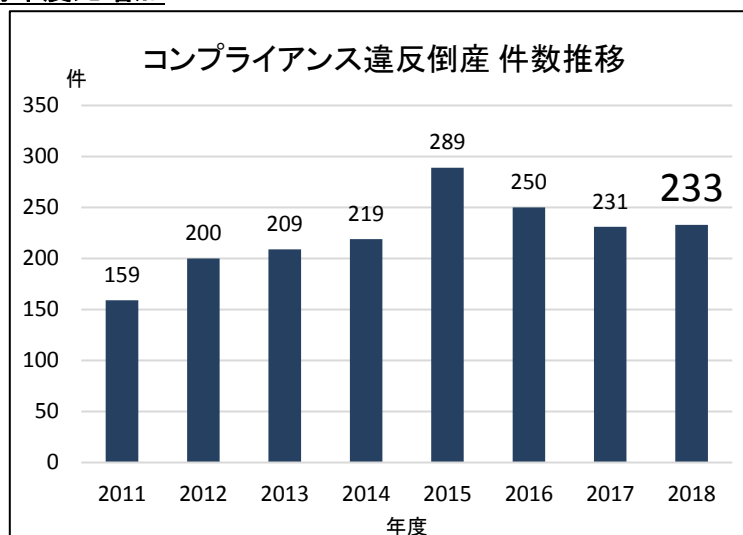


1. 年度別推移 ～3年ぶりの前年度比増加

2018年度（2018年4月～2019年3月）のコンプライアンス違反（以下コンプラ違反）倒産は、233件判明。前年度比0.9%増となり、3年ぶりに増加した。また、2012年度以降7年連続での200件台となった。

全国的な倒産件数は減少傾向にあるものの、コンプラ違反倒産の発生は高水準が続いている。特に昨年来、一般消費者を巻き込んだ倒産事件が相次いでおり、2018年度は、詐欺的な資金調達を行っていた「ケ

フィア事業振興会」グループの連鎖倒産が件数を押し上げたほか、投資用不動産市況に大きな影響を与えた「スマートデイズ」の倒産も印象を残している。



2. 違反類型別 ～「資金使途不正」が過去2番目の高水準

2018年度のコンプラ違反倒産を違反類型別に分析すると、最も多かったのは決算数値を過大（過少）に見せる「粉飾」で73件（構成比31.3%）。前年度を1件上回った。

また、詐欺的な経営や横領などの「資金使途不正」が59件と前年度から26件増え、過去2番目の高水準となった。背景には、詐欺的な資金調達を行っていた「ケフィア事業振興会」グループの連鎖倒産が件数を押し上げたほか、投資用不動産の販売スキームに疑義の目が向けられたシェアハウス・かぼちゃの馬車を展開する「スマートデイズ」、運用トレーダーによる虚偽報告が発覚した「OSGアセットマネジメント」など、個人投資家を巻き込んだコンプラ違反倒産が目立った。

事業外での不祥事や悪質な不払いなどの「その他」も、前年度から9件増の57件となった。不透明な人物・勢力の関与による、不当な幕引きを迎えた企業も見られた。

	粉飾	業法違反	談合	資金使途不正	脱税	雇用	偽装	過剰営業	不正受給	不法投棄	贈収賄	その他	合計
2011年度	59	20	11	19	8	4	18	5	5	1	2	7	159
2012年度	57	60	6	25	5	11	5	1	7	3	2	18	200
2013年度	52	33	7	22	4	16	6	0	17	1	4	47	209
2014年度	88	63	5	15	5	0	7	1	13	0	0	22	219
2015年度	85	75	5	67	4	14	7	1	18	1	2	10	289
2016年度	79	57	5	41	4	7	1	0	6	1	0	49	250
2017年度	72	53	5	33	4	3	1	0	10	0	2	48	231
2018年度	73	23	0	59	0	13	0	1	7	0	0	57	233

3. 業種別 ～「サービス業」が50件台の高水準

業種別に見ると、最も多かったのは「サービス業」の56件（構成比24.0%）。個人投資家への被害を生んだ、詐欺的な投資スキームを展開する業者の倒産が相次いだことが背景にある。

また、「スマートデイズ」の問題に端を発して投資用不動産業者の不祥事発覚も相次ぎ、「不動産業」も過去最多と並ぶ13件（構成比5.6%）となっている。

BtoC企業のコンプラ違反倒産が目立つなかで、「ビバック」や「吉田」などで発覚した建機の不当な海外売却など、

BtoBの業態でも問題事案が多く、「卸売業」の負債額上位10社中7社が「粉飾」によるコンプラ違反倒産となっている。

	建設	製造	卸売	小売	運輸・通信	サービス	不動産	その他	合計
2011年度	30	23	33	15	10	26	6	16	159
2012年度	54	22	36	11	36	29	6	6	200
2013年度	56	34	29	7	28	43	2	10	209
2014年度	53	32	44	18	24	41	4	3	219
2015年度	56	42	54	28	26	60	9	14	289
2016年度	48	24	49	29	14	67	13	6	250
2017年度	49	29	54	23	16	43	6	11	231
2018年度	39	29	48	22	16	56	13	10	233

4. 主な倒産事例

【粉飾】

- ピーナッツプラウト（ピーナッツもやし）の生産・販売などを手がけていた出萌（株）（福岡県糸島市、2019年1月破産）は、酢漬けやキムチ漬けなどの加工品製造にも乗り出し、食品商社などを通じて首都圏や近畿圏などに向けた業務用・一般家庭向け製品を出荷。2018年3月期には年売上高約32億1600万円を計上していた。しかし、設備投資に見合う収益が得られず、増大した借入金の返済が重荷になり資金繰りが悪化していたなか、過年度からの不正会計もあり事業継続を断念した。
- 介護付き終身利用型老人ホームを運営していた（株）未来設計（東京都中央区、2019年1月民事再生）は、企業の社員寮や福利厚生施設だった建物や遊休施設などを賃借し、老人ホームとして再活用する手法で、首都圏で30カ所超の施設を運営。2017年8月期には年収入高約100億700万円を計上していた。しかし、相次ぐ施設開設に伴う設備資金の増加や介護職員の確保に苦慮するなど経営環境が悪化し、2018年7月に同業会社が当社を買収。その後、前経営者当時の多額の経費支出が明らかになり、法的手続きにより再建を目指すこととなった。

【資金使途不正】

- 健康食品の会員制通信販売を手がけていた（株）ケフィア事業振興会（東京都千代田区、2018年9月破産）は、干し柿やメープルシロップといった食品・健康食品のほかヘアケア用品、肌着などを扱って、中高年を中心に会員を獲得。2011年7月期には年売上高約43億円を計上し

ていた。グループ会社も含めて通販会員に対する高金利の借入や投資勧誘などで資金を調達していたものの、グループ内の資金繰りが悪化し、資金を提供していた通販会員に対する支払いの遅れなどにより、詐欺的なスキームも指摘され、実質的な自転車操業が表面化していた。

- 女性専用のシェアハウス「かぼちやの馬車」事業を展開していた**(株) スマートデイズ**（東京都中央区、2018年5月破産）は、シェアハウスのサブリース事業では草分け的な存在として知られ、2017年3月期には年売上高約316億9600万円を計上していた。しかし、2017年10月頃より物件オーナーが金融機関との間で結んだ契約状況等が大きく変動。サブリース事業からの撤退など大幅な方針転換を余儀なくされ、一部オーナーから損害賠償請求訴訟が提起されるなか、民事再生法の適用を申請していた。その後、債権者説明会において不動産オーナーを中心に不透明な資金の流れなどを指摘する声があがり、破産手続きへの移行となった。

5. まとめ

2018年度のコンプラ違反倒産は233件判明し、3年ぶりの前年度比増加となったほか、7年連続で200件を超えた。景気の拡大局面が終わり、カネの流れにもねじれが生じ始めたのか、不当なスキームでやりくりしていた企業の変調が目立ち、個人投資家への被害を生む「資金使途不正」などの倒産が多く見られた。

一方で、引き続き「粉飾」による倒産事例も高水準で発生しており、資金調達環境が悪化するなかで、金融機関の協力・支援を得るべく粉飾決算を吐露するケースや、事業売却や支援要請の際に行われるデューデリジェンスのなかで発覚するケースもある。

4月3日発表の「TDB 景気動向調査（全国）」では、国内景気は4カ月連続で悪化しており、景気が後退局面に入った可能性を指摘している。こうした局面では、事業環境や資金調達環境のねじれが生じやすく、好況時には潜在化していたコンプライアンス違反が、今後は表面化しやすい情勢となろう。あわせて、働き方改革が進むなかで労務コンプライアンスについての注目度は高く、「業法違反」の増加なども懸念されそうだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

箕輪 陽介

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

E-mail yosuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。